

平成 29 年度

事業報告書

第 14 期事業年度

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

国立大学法人 高知大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	4
4. 設立根拠法	4
5. 主務大臣（主務省所管局課）	4
6. 組織図	5
7. 所在地	5
8. 資本金の額	6
9. 学生の状況	6
10. 役員の状況	6
11. 教職員の状況	9
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	10
2. 損益計算書	11
3. キャッシュ・フロー計算書	11
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	12
5. 財務情報	12
IV 事業の実施状況	18
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	25
2. 短期借入れの概要	25
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	26
別紙 財務諸表の科目	30

国立大学法人高知大学事業報告書

「I はじめに」

高知大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を発展させることを目的として設置し、「教育基本法に則り、国民的合意の下に、地域社会及び国際社会に貢献しうる人材育成と学問研究の充実・発展を推進する」という理念の下、大学の教育研究に対する国民の要請に応えるとともに、我が国の高等教育及び学術研究の水準の向上と均衡ある発展を図るとする国の施策を実現するため、文部科学大臣が定める中期目標に基づき中期計画を策定し、業務を実施しています。

国立大学法人の事業費の収支構造は、自己収入を確保し、不足額を運営費交付金で補填される構造であり、平成 29 年度高知大学総収入予算約 29,944 百万円のうち、約 9,764 百万円 (32.6%) が国から措置される運営費交付金です。

第 3 期中期目標期間の運営費交付金の算定は、前年度の算定をベースに各国立大学の機能強化の方向性に応じて、その取組を支援することを目的とした「機能強化促進係数」を乗じて交付額が決定されることとなっており、本学においては、機能強化促進係数 $\Delta 1.1\%$ により約 64 百万円を拠出したうえで、評価に基づく再配分額として約 66 百万円が交付されていますが、教育組織改革などによる人件費の増加もあり、厳しいものとなっています。

このような環境のもと、教育組織改革の推進として大学院総合人間自然科学研究科教職実践高度化専攻（教職大学院）の平成 30 年の設置に向け、設置審対応・入学者選抜等を予定どおり実施するなど、設置に必要な準備を完了しました。また、平成 29 年 4 月に「理工学部」を設置し学士課程教育を開始しました。

大学院組織再編の検討については、教育組織改革実施本部のもとに大学院改組に係るワーキンググループ及び委員会を設置し、平成 32 年の改組に向け検討を進めるとともに、卓越大学院制度への申請について海洋資源・海底資源分野での構想の検討・立案、文部科学省への事前相談等を段階的に実施するなど、大学院再編に必要な計画の具体的検討を開始しています。

教育については、地域に常駐する高知大学地域コーディネーター（以下「UBC」という。）の活動により、高知大学が目指す地域志向の教育・研究・社会貢献活動が活性化しており、平成 27 年度から始動した地域協働学部や平成 29 年度に開設した理工学部においても学生の地域協働による教育をより一層充実させており、地域への関心を喚起する「地域関連科目」については、354 科目（平成 28 年度は 321 科目）を整備しました。

また、ディプロマ・ポリシー（DP）が達成されているかを測定するための「10+1 の能力に関する到達度評価実施要領」を策定し、10 の能力のうち、GPA で測定する 2 つの能力を除いた 8 つの能力に関するルーブリック評価指標を開発し、学生の自己評価（セルフ・アセスメント）による到達度評価を可能としました。

研究活動については、自然科学系・人文社会科学系・医療学系・総合科学系の各学系が行う学系プロジェクトを推進しており、「革新的な水・バイオマス循環システムの構築研究拠点」プロジェクトでは、人口減少や財政難、技術者不足など多くの課題を抱える地方自治体の下水道事業に寄与するべく、産学官で連携し 2 件の下水処理新技術の開発・実装を行っています。

また、附属病院では、新専門医制度開始に向けて、高知地域医療支援センター及び医療人育成支援センターが協働して、県内研修病院・行政等との連携による新専門医研修制度の研修体制を構築し、専門研修プログラムを作成しました。

地域連携としては、大学シーズと地域ニーズを効果的にマッチングする高知大学インサイド・コミ

ユニティ・システム事業において、地域に常駐する UBC が県内 7 地域を隈なくフォローすることで、大学への相談件数や課題抽出件数が飛躍的に増加しており、地域に常駐する UBC の存在が地域側にも認知されるなど、地域との信頼関係がさらに醸成されてきました。

また、UBC が構築している自治体及び産業界等とのネットワークを活用し、本学学生の地域教育への寄与や、研究フィールドの開拓、地域プレーヤーとのマッチング及び地域における連携体制づくり等を果たすことにより、平成 29 年度は、地域再生・課題解決及び雇用創出に資する連携事業を 11 件実施しています。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

高知大学は、四国山地から南海トラフに至るまでの地球環境を眼下に収め、「地域から世界へ、世界から地域へ」を標語に、現場主義の精神に立脚し、地域との協働を基盤とした、人と環境が調和のとれた安全・安心で持続可能な社会の構築を志向する総合大学として教育研究活動を展開する。教育では、総合的教養教育を基盤とし、「地域協働」による教育の深化を通して課題解決能力のある専門職業人を養成する。研究では、黒潮圏にある豊かな地域特性を生かした多様な学術研究を展開する。もって、世界と地域を往還する教育・研究の成果を発信し、地域社会・国際社会の発展に寄与する。そのため、以下の基本目標を掲げる。

1. 教育

総合的教養教育の実現により、各学部・学科等のディプロマ・ポリシーに従いそれぞれの専門性を身に付けるとともに、分野を横断した幅広い知識・考え方が学生自身の内部で統合され、世の中に働きかける汎用的な能力にできる人材の育成を目標とする。また高知県にある唯一の国立大学であることを意識し、とりわけ、地域、海洋、防災、医療に関する学際的な教育を本学の特色と位置づけ、グローバルに通用する知識・考え方を教授するとともに地域での実践活動を通じ地域の発展に貢献できる人材育成を目指した「地域協働」による教育を実施する。

2. 研究

地域の活性化を目指した人間社会、海洋、環境、生命を研究の中心におくとともに、大規模災害に備える防災科学を研究目標に掲げる。

また、黒潮圏諸国をはじめとした学内外の研究者間交流を一層促進し、異分野融合研究を推進する。

3. 地域連携とグローバル化

地域課題を組織的かつ機動的に解決するために、域学連携教育研究体制を強化することで、人材育成、科学の発展、技術開発及び産業の活性化に資する。これにより、地域に欠くことのできない大学として、地域の振興と地域社会の健全な維持・発展に貢献する。

また、アジア・大洋州等の開発途上国とのつながりを重視し、高知県における地域資源の特徴を生かした国際協力を推進するとともに、それらを教育・研究の場として活用し、実践的で国際的な教育研究による国際貢献を図る。

もって、地域で得られた成果を世界に発信すると同時に、世界の動きを地域に反映させる「グローバル教育・研究」を展開することをグローバル化の基盤に据える。

2. 業務内容

国立大学法人高知大学は、次の各号に掲げる業務を行う。

- (1) 国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号。以下「法人法」という。）第 4 条第 2 項の規定に基づき、高知大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談、その他の援助を行うこと。
- (3) 法人以外の者から委託を受けて、又はこれと共同して行う研究の実施、その他法人以外のものとの連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 高知大学における研究の成果を普及し、及びその活動を推進すること。
- (6) 高知大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって国立大学法人法施行令（平成 15 年政令第 478 号）で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（国立大学法人高知大学組織規則 第 2 条）

本学では、法人化に伴い、「4つのC」[変革 CHANGE、好機 CHANCE、挑戦 CHALLENGE、創造 CREATE]を掲げ、学長の強力なリーダーシップのもとで①柔軟で透明性の高い資源配分、②国立大学法人としての経営の確立と活性化、③社会に開かれた客観的な経営の確立の観点から、「教育研究活動面における特色ある取り組み」、「教育研究活動を円滑に進めるための様々な工夫」、「大学の運営」（組織、人事、財政、施設、情報公開、自己点検・評価、危機管理等）について全学的な取り組みを行ってきた。特に“地域の大学”として特色ある教育・研究を進めるべく、実学に基本を置いた「智の創造と継承の場」としての高知大学へと進化することで、高度で実際的な学術研究の推進と、地域社会のみならず広く国際社会に貢献し得る人材を輩出するため不断の努力を傾注し改革・改善に取り組んでいるところである。

3. 沿革

	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・農学部)	高知医科大学 (医学部)
昭和 24 年 5 月	高知大学設置 (文理学部・教育学部・農学部)	
43 年 4 月	農学研究科 (修士課程) 設置	
51 年 10 月		高知医科大学開学
52 年 5 月	文理学部分離改組により、人文学部・理学部設置	
53 年 4 月		高知医科大学開校 (医学部医学科)
56 年 4 月	理学研究科 (修士課程) 設置	医学部附属病院設置
59 年 4 月		医学研究科 (博士課程) 設置
60 年 4 月	愛媛大学大学院連合農学研究科設置	
平成 8 年 4 月	教育学研究科 (修士課程) 設置	
10 年 4 月		医学部看護学科設置
11 年 4 月	人文社会科学研究科 (修士課程) 設置	
14 年 4 月	理学研究科 (博士前期・後期課程) 設置	医学系研究科看護学専攻 (修士課程) 設置
15 年 4 月		医学系研究科医科学専攻 (修士課程) 設置
	高知大学 (人文学部・教育学部・理学部・医学部・農学部)	
15 年 10 月	旧高知大学と旧高知医科大学を統合し、高知大学が開学	
16 年 4 月	国立大学法人高知大学開学 黒潮圏海洋科学研究科設置	
20 年 4 月	大学院 6 研究科 (人文社会科学研究科、教育学研究科、理学研究科、医学系研究科、農学研究科、黒潮圏海洋科学研究科) を総合人間自然科学研究科の 1 研究科に改組	
24 年 4 月	土佐さきがけプログラム開設	
27 年 4 月	地域協働学部設置	
28 年 4 月	人文学部を人文社会科学部に改組。農学部を農林海洋科学部に改組	
29 年 4 月	理学部を理工学部に改組	

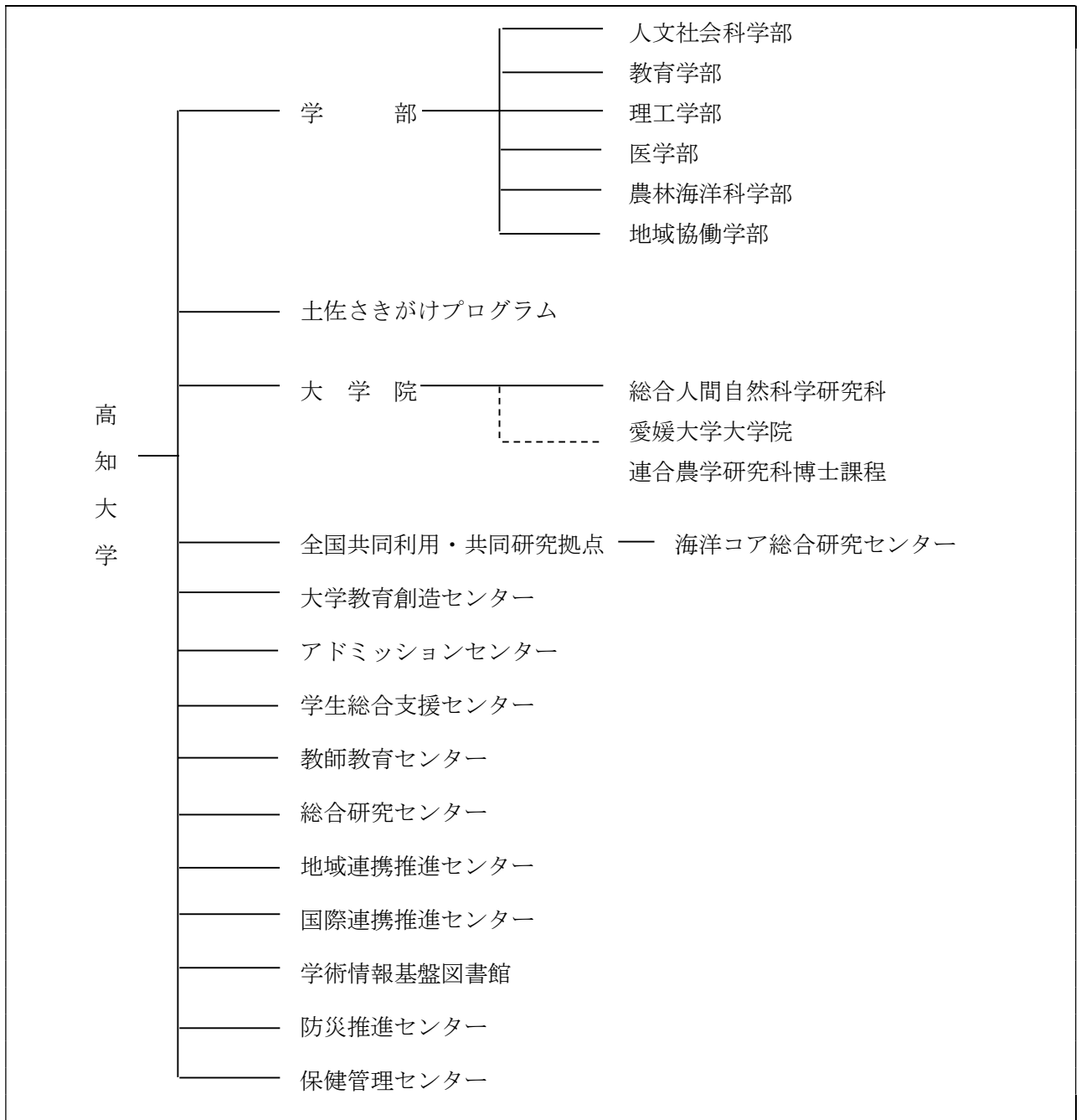
4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成 15 年法律第 112 号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

本部所在地：高知県高知市

朝倉キャンパス：高知県高知市

岡豊キャンパス：高知県南国市

物部キャンパス：高知県南国市

小津キャンパス：高知県高知市

8. 資本金の額

26,518,958,420円 (全額 政府出資)

注) 対前年度減少額: 17,150,000円 減少理由: 土地の売却 (高知市西町) に伴う減資

9. 学生の状況

総学生数	5,423人
学士課程	4,949人
修士課程	308人
博士課程	166人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
学 長	脇口 宏	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和53年4月 岡山大学医学部 附属病院助手 平成13年2月 高知医科大学 医学部教授 平成20年4月 国立大学法人 高知大学医学部長 平成24年4月 国立大学法人 高知大学長 平成28年4月 国立大学法人 高知大学長 (再任)
理 事 (総務・国際・地 域担当) 副学長兼務	櫻井 克年	平成28年4月1日 ～平成30年3月31日	昭和61年10月 京都大学 農学部助手 平成9年4月 高知大学 農学部教授 平成17年4月 国立大学法人 高知大学経営・ 管理推進本部長 (兼務) 平成18年4月 国立大学法人 高知大学副学長 (総務担当) (兼務) 平成20年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) 平成22年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) (再任) 平成24年4月 国立大学法人 高知大学理事 (総務担当) (再任) 平成26年4月 国立大学法人 高知大学理事

				(総務・国際担当) (再任) 平成 28 年 4 月 国立大学法人 高知大学理事 (総務・国際・地域担当) (再任)
理事 (教育・附属学校 園担当) 副学長兼務	藤田 尚文	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 58 年 10 月 平成 12 年 4 月 平成 18 年 3 月 平成 25 年 4 月 平成 28 年 4 月	高知大学 教育学部助手 高知大学教育学部教授 国立大学法人 高知大学教育学部長 (兼務) 国立大学法人 高知大学副学長 (教育担当)(兼務) 国立大学法人 高知大学理事 (教育・附属学校園担当)
理事 (研究・医療担当) 副学長兼務	執印 太郎	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 60 年 6 月 平成 7 年 11 月 平成 28 年 4 月	横浜市立大学 医学部助手 高知医科大学 医学部教授 国立大学法人 高知大学理事 (研究・医療担当)
理事 (財務・労務担当) 事務局長兼務	竹田 幸博	平成 29 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 53 年 6 月 昭和 61 年 4 月 平成 13 年 1 月 平成 16 年 4 月 平成 17 年 4 月 平成 19 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 23 年 4 月 平成 27 年 4 月 平成 28 年 4 月	小樽商科大学 文部省 文部科学省高等教育局 医学教育課大学病院指導 室エイズ・感染症医療専 門官 文部科学省高等教育局 国立大学法人支援課課長 補佐 文化庁長官官房政策課 会計室室長補佐 国立大学法人群馬大学 財務部長 国立大学法人千葉大学 医学部附属病院事務部長 国立大学法人東京大学 医学部附属病院事務部長 国立大学法人滋賀医科大 学理事(総務・財務等担当) 国立大学法人滋賀医科大 学理事(総務・財務・施設)

			平成 28 年 4 月	等担当) 国立大学法人 高知大学理事 (財務・労務担当) (役員出向)
理事 (男女共同参画担 当) (非常勤)	宮井 千恵	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 30 年 3 月 31 日	昭和 47 年 4 月 平成 7 年 4 月 平成 23 年 3 月 平成 23 年 4 月 平成 25 年 4 月 平成 28 年 4 月	徳島大学 医学部附属病院看護婦 高知医科大学 医学部附属病院 看護部長 国立大学法人 高知大学定年退職 国立大学法人高知大学 医学部附属病院看護部 特任看護職員 公益社団法人 高知県看護協会会長 国立大学法人 高知大学理事 (男女共同参画担当)
監事	大崎 富夫	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日 (平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 29 年 8 月 31 日 監事(常勤))	昭和 52 年 4 月 平成 21 年 4 月 平成 25 年 3 月 平成 25 年 6 月 平成 26 年 4 月 平成 26 年 7 月 平成 28 年 4 月 平成 29 年 9 月	高知県採用 文化生活部長 高知県庁定年退職 公益財団法人こうち男 女共同参画社会づくり 財団専務理事 国立大学法人高知大学 監事(非常勤) 国立大学法人高知大学 監事 国立大学法人高知大学 監事(再任) 国立大学法人高知大学 監事(非常勤)
監事	関 恵介	平成 29 年 9 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日	昭和 58 年 4 月 平成 15 年 4 月 平成 17 年 9 月 平成 19 年 9 月 平成 22 年 7 月 平成 24 年 4 月	株式会社高知相互銀行 (現高知銀行) 株式会社高知銀行 野市支店長 株式会社高知銀行 伊野支店長 株式会社高知銀行 今治支店長 株式会社高知銀行 融資統括部グループ長 株式会社高知銀行 営業企画部長

			平成 26 年 4 月 株式会社高知銀行 大阪支店長 平成 28 年 7 月 株式会社高知銀行 西支店長 平成 29 年 9 月 国立大学法人高知大学 監事
監 事 (非常勤)	北添 英矩	平成 28 年 4 月 1 日 ～平成 32 年 8 月 31 日 (平成 29 年 8 月辞任)	昭和 41 年 10 月 高知県採用 平成 16 年 4 月 高知県理事 平成 19 年 4 月 文部科学省産学官連携 コーディネーター 平成 22 年 4 月 国立大学法人高知大学 国際・地域連携センタ ー特任教授 平成 24 年 4 月 国立大学法人高知大学 監事 平成 26 年 4 月 国立大学法人高知大学 監事 (再任) 平成 26 年 7 月 国立大学法人高知大学 監事 (非常勤) 平成 28 年 4 月 国立大学法人高知大学 監事 (非常勤) (再任) 平成 29 年 8 月 国立大学法人高知大学 監事 (非常勤) 辞任

1 1 . 教職員の状況

教員 1, 0 2 8 人 (うち常勤 7 7 1 人、非常勤 2 5 7 人)

職員 1, 8 9 7 人 (うち常勤 1, 0 9 9 人、非常勤 7 9 8 人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 4 4 人 (2. 4 %) 増加しており、平均年齢は 4 2. 7 歳 (前年度 4 2. 8 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 1 人、地方公共団体からの出向者 0 人、民間からの出向者は 0 人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。

記載金額は、「(3) 予算・決算の概況」については、百万円未満を四捨五入して表示しています。

その他は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 貸借対照表 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/29kessan/29zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	59,542	固定負債	19,566
有形固定資産	58,162	資産見返負債	7,672
土地	25,965	大学改革支援・学位授与機構	
減損損失累計額等	△ 110	債務負担金	595
建物	36,512	長期借入金	9,656
減価償却累計額等	△ 14,957	資産除去債務	163
構築物	2,652	長期リース債務	1,209
減価償却累計額等	△ 1,643	その他の固定負債	268
機械装置	598		
減価償却累計額等	△ 588	流動負債	7,101
工具器具備品	26,267	寄附金債務	1,706
減価償却累計額等	△ 20,009	一年以内償還予定大学改革	
図書	3,227	支援・学位授与機構債務負担金	250
建設仮勘定	188	一年以内返済予定長期借入金	531
その他の有形固定資産	60	未払金	2,774
その他の固定資産	1,379	リース債務	624
		その他の流動負債	1,213
流動資産	7,782		
現金及び預金	2,719	負債合計	26,668
未収附属病院収入	3,301		
有価証券	1,400	純資産の部	金額
その他の流動資産	361	資本金	26,518
		政府出資金	26,518
		資本剰余金	8,901
		利益剰余金	5,236
		前中期目標期間繰越積立金	5,651
		教育研究運営改善積立金	-
		積立金	-
		当期未処理損失	△ 414
		純資産合計	40,657
資産合計	67,325	負債純資産合計	67,325

2. 損益計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/29kessan/29zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	34,261
業務費	33,199
教育経費	1,386
研究経費	968
診療経費	11,898
人件費	17,582
その他	1,362
一般管理費	949
財務費用	108
雑損	3
経常収益 (B)	33,820
運営費交付金収益	9,687
学生納付金収益	3,187
附属病院収益	17,678
その他の収益	3,267
臨時損益 (C)	△ 53
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	79
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	△ 414

3. キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/29kessan/29zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	2,070
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,816
人件費支出	△ 17,911
その他の業務支出	△ 808
運営費交付金収入	9,835
学生納付金収入	2,952
附属病院収入	17,406
その他の業務収入	2,411
国庫納付金の支払額	-
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 1,647
IV 資金増加額 (又は減少額) (D=A+B+C)	△ 586
V 資金期首残高 (E)	2,206
VI 資金期末残高 (F=D+E)	1,619

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/29kessan/29zaimuhyo.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	11,399
損益計算書上の費用	34,318
(控除) 自己収入等	△ 22,919
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	919
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	3
V 損益外除売却差額相当額	1
VI 引当外賞与増加見積額	5
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 581
VIII 機会費用	22
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	11,769

5. 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成29年度末現在の資産合計は前年度比3,635百万円(5.1%)減(以下、特に断らない限り前年度比・合計)の67,325百万円となっています。

主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が1,580百万円(11.8%)増の14,948百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が970百万円(5.1%)増の20,009百万円となったことが挙げられます。

(負債合計)

平成29年度末現在の負債合計は2,380百万円(8.2%)減の26,668百万円となっています。

主な減少要因としては、手術室拡充に伴う設備整備等の支払いが完了したことにより未払金が1,383百万円(33.3%)減の2,774百万円となったこと、減価償却費の増加により資産見返負債の合計が737百万円(8.8%)減の7,672百万円となったことが挙げられます。

(純資産合計)

平成29年度末現在の純資産合計は1,255百万円(3.0%)減の40,657百万円となっています。

主な減少要因としては、施設整備費で取得した資産等の損益外減価償却累計額が915百万円(7.0%)減の13,921百万円となったこと、前中期目標期間繰越積立金が前期の未

処理損失に充当されたこと及び手術室の拡充のため取り崩されたことにより541百万円(8.7%)減の5,651百万円となったことが挙げられます。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成29年度の経常費用は1,093百万円(3.3%)増の34,261百万円となっています。

主な増加要因としては、附属病院収益の増加に伴う診療材料の増等及び減価償却費の増加により診療経費が787百万円(7.1%)増の11,898百万円となったことが挙げられます。

(経常収益)

平成29年度の経常収益は1,087百万円(3.3%)増の33,820百万円となっています。

主な増加要因としては、入院病床稼働率の上昇等により附属病院収益が1,160百万円(7.0%)増の17,678百万円となったことが挙げられます。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として過年度診療報酬返還損等で57百万円、臨時利益として4百万円、前中期目標繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額79百万円を計上した結果、平成29年度は414百万円の当期総損失(平成28年度は332百万円の当期総損失)となっています。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは1,122百万円(35.2%)減の2,070百万円となっています。

主な減少要因としては、平成28年度退職手当等の未払金の支払い及び人件費の増加により人件費支出が829百万円(4.9%)増の17,911百万円となったこと、診療経費の増等により、原材料、商品又はサービスの購入による支出が570百万円(5.1%)増の11,816百万円となったことが挙げられます。

また主な増加要因としては、附属病院収入が740百万円(4.4%)増の17,406百万円となったことが挙げられます。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは951百万円(48.5%)増の△1,009百万円となっています。

主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が1,702百万円(28.9%)減の△4,197百万円となったことが挙げられます。

また主な減少要因としては、平成28年度の手術室拡充等による未払金を支出したこと等により有形固定資産の取得による支出が530百万円(34.2%)増の2,082百万円となっ

たことが挙げられます。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成29年度の財務活動によるキャッシュ・フローは982百万円(147.6%)減の△1,647百万円となっています。

主な減少要因としては、附属病院の長期借入れによる収入が無かったため991百万円減となったことが挙げられます。

以上のような活動を行った結果、資金期末残高は586百万円(26.6%)減の1,619百万円となっています。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成29年度の国立大学法人等業務実施コストは269百万円(2.2%)減の11,769百万円となっています。

主な減少要因としては、引当外退職給付増加見積額が退職手当の支給水準の引下げ措置を行ったこと等により367百万円(171.9%)減の△581百万円となったことが挙げられます。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資産合計	72,774	74,961	71,654	70,961	67,325
負債合計	31,699	31,161	28,539	29,048	26,668
純資産合計	41,074	43,800	43,114	41,912	40,657
経常費用	30,023	31,497	33,496	33,167	34,261
経常収益	30,405	31,857	33,477	32,732	33,820
当期総損益	372	320	170	△ 332	△ 414
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,692	3,455	1,426	3,192	2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,578	△ 6,509	△ 706	△ 1,961	△ 1,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	2,022	△ 1,320	△ 665	△ 1,647
資金期末残高	3,272	2,241	1,640	2,206	1,619
国立大学法人等業務実施コスト	9,729	11,906	12,448	12,038	11,769
(内訳)					
業務費用	9,260	10,692	11,217	11,345	11,399
うち損益計算書上の費用	30,038	31,576	33,496	33,171	34,318
うち自己収入	△ 20,778	△ 20,883	△ 22,279	△ 21,826	△ 22,919
損益外減価償却相当額	869	977	959	941	919
損益外減損損失相当額	66	62	-	-	-
損益外利息費用相当額	3	3	3	3	3
損益外除売却差額相当額	5	22	5	1	1
引当外賞与増加見積額	55	78	12	△ 68	5
引当外退職給付増加見積額	△ 775	△ 78	237	△ 213	△ 581
機会費用	244	148	12	29	22
(控除) 国庫納付額	-	-	-	-	-

(注1) 各係数に重要な影響を及ぼす事象

【平成28年度】

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改訂に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受受託研究費等」を「前受受託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示しております。

② セグメントの経年比較・分析 (内容・増減理由)

ア. 業務損益

附属病院セグメントの業務損益は△352万円と44百万円(平成28年度は308百万円)減となっています。

大学セグメントの業務損益は△94百万円と38百万円(平成28年度は△132百万円)増となっています。

海洋コア総合研究センターセグメントの業務損益は、-100万円となっています。

附属学校園セグメントの業務損益は、-100万円となっています。

法人共通セグメントの業務損益は、6百万円と0百万円増となっています。

(表) 業務損益の経年表

(単位:百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
附属病院	365	350	66	△308	△352
大学	△7	△1	△92	△132	△94
海洋コア総合研究センター	-	-	-	-	-
附属学校園	11	-	-	-	-
法人共通	11	10	7	5	6
合計	381	359	△18	△435	△440

イ. 帰属資産

附属病院セグメントの総資産は20,836百万円と、前年度比1,702百万円(7.6%)減となっています。これは、建物及び工具器具備品にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

大学セグメントの総資産は31,792百万円と、前年度比357百万円(1.1%)減となっています。これは、建物にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

海洋コア総合研究センターセグメントの総資産は2,102百万円と、前年度比95百万円(4.3%)減となっています。これは、建物にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

附属学校園セグメントの総資産は7,171百万円と、42百万円(0.6%)減となっています。これは、建物にかかる減価償却費の増加が主な要因です。

法人共通セグメントの総資産は5,422百万円と、前年度比1,438百万円(21.0%)減となっています。現金及び預金、有価証券(譲渡性預金)、長期性預金(大口定期預金)が減少したことが要因です。

(表) 帰属資産の経年表

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
附属病院	18,358	23,174	22,962	22,538	20,836
大学	34,068	34,430	33,473	32,149	31,792
海洋コア総合研究センター	1,444	2,344	2,300	2,197	2,102
附属学校園	7,235	7,322	7,268	7,214	7,171
法人共通	11,667	7,691	5,649	6,861	5,422
合計	72,774	74,961	71,654	70,961	67,325

③ 目的積立金の使用内訳等

当期総損失は414百万円です。

平成29年度においては、病院再開発等整備事業として208百万円を支出しました。

(2) 施設等に係る投資等の状況 (重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

遠隔操作型内視鏡下手術装置 (リース) (取得価格 382百万円)

総合情報システム (リース) (取得価格 618百万円)

教育用電子計算機システム (リース) (取得価格 102百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当ありません

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当ありません

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当ありません

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しています。

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		差額 理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	37,626	37,380	39,455	40,247	34,152	33,743	32,645	33,868	31,882	33,219	※決算 報告書 参照
運営費交付金収入	9,731	10,236	12,322	11,789	10,086	10,308	9,658	9,794	9,764	9,861	
補助金等収入	710	769	982	1,531	605	757	161	301	209	225	
学生納付金収入	3,228	3,142	3,158	3,113	3,144	3,038	3,068	3,007	2,987	2,952	
附属病院収入	15,174	15,439	15,691	15,502	15,824	16,752	16,172	16,665	16,578	17,406	
その他収入	8,783	7,794	7,302	8,312	4,493	2,887	3,586	4,101	2,344	2,775	
支出	37,626	35,548	39,445	39,222	37,152	33,339	32,645	33,552	31,882	32,872	
教育研究経費	13,234	12,267	14,131	13,074	12,922	12,415	13,084	13,066	13,159	13,045	
診療経費	17,222	14,514	16,451	16,032	16,458	17,162	15,781	16,394	15,819	16,988	
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他支出	7,171	8,767	8,863	10,116	4,772	3,762	3,780	4,092	2,904	2,839	
収入－支出	-	1,832	-	1,025	-	404	-	315	-	348	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は、33,820百万円で、その内訳は附属病院収益17,678百万円(52.3%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,687百万円(28.6%)、学生納付金収益3,187百万円(9.4%)その他3,267百万円(9.7%)となっています。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 大学セグメント

大学セグメントは、6学部、1研究科、教育研究施設8センター、保健管理センター、教育研究部及び管理運営組織により構成されており、教育研究の発展・高度化を図ることを目的としています。

平成29年度においては、「教育組織改革」の取組である「『地域活性化の中核的拠点』形成に向けた機能強化戦略」を活用し、平成29年4月設置の理工学部の新規教員をはじめ、機能強化を行う部局の教員配置等を充実させました。

また、機能強化経費のうち、高い成果を上げ学内に定着した優れた取組として、「『地域活性化の中核的拠点』形成に向けた機能強化」が平成30年度より基幹経費化されることが決まりました。基幹経費化により、大学の運営基盤の強化が図られたことから、これまで以上に、大学の機能強化を推進していきます。

大学セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益6,461百万円(54.2%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益3,179百万円(26.7%)、その他2,269百万円(19.1%)となっています。また、事業に要した経費は、人件費8,278百万円、教育経費1,198百万円、研究経費745百万円、一般管理費708百万円等となっています。

(事業内容及び進捗状況については、平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

イ. 附属病院セグメント

1. 大学附属病院のミッション等

県内唯一の医育機関及び特定機能病院としての取組や都道府県がん診療連携拠点病院等としての取組を通じて、高知県における地域医療の中核的役割を担うとともに、高知県と連携し、県内の地域医療を担う医師の確保及びキャリア形成を一体的に支援し、医師の偏在解消に貢献します。

2. 大学病院の中・長期の事業目標・計画

①社会ニーズに呼応した病院機能・運営の強化

医療の質・安全の向上に向けて、医療従事者への教育・研修体制を充実するとともに国立大学病院間相互チェック等を通じて、病院機能・運営の強化を図ります。

②特色ある先端医療研究の推進

再生医療における臨床及び基礎研究に取り組み、特色ある先端医療研究を通じて新しい診断・治療法の開発・導入を推進します。

③安定的な経営基盤確保のための経営改善及び施設整備計画

経営管理指標等から経営状況を把握・分析し、効果的な増収策及び経費削減策を策定・実施し、健全で効率的な運営を目指します。建物整備にあつては、平成27年度に一時中断した病院再開発事業(第二ステージ、第三ステージ)の再開に向け、事業計画の見直しを含め再検討を進めることとしています。医療機器の整備にあつては、今後10年の間に年平均でおよそ1

0億円の整備が必要です。

④高知県と連携した地域医療の実践

高知県と連携し、県内での医師不足、医師偏在、災害救急、特定診療科医の不足等の諸課題を解消していきます。

3. 平成29年度の主な取り組み等

1) 平成29年度の主な取り組み

①病院の特色を活かした医療の提供

本学が世界に先駆けて膀胱がんに対する光線力学診断用剤として研究開発を進めてきた5-アミノレブリン酸が平成29年9月に「アラグリオ顆粒剤分包1.5g」として薬事承認を取得し平成30年1月より臨床使用を開始しました。また、臨床研究「小児脳性麻痺など脳障害に対する自家臍帯血単核球細胞輸血」で計画していた目標症例数6件のノミネートが終了し、自家臍帯血単核球細胞輸血の安全性の評価を行うことができました。

②新専門医制度に対応及び高知県と連携した研修体制の構築

新専門医制度開始に向けて、県内研修病院・行政等との連携による新専門医研修制度の研修体制を構築し、専門研修プログラムを作成しました。また、学生・研修医に対して専門研修プログラムの広報を行うとともに、キャリア形成支援プログラムをホームページで公開しました。

③経営管理指標等の分析に基づいた増収及び経費削減策の実施

附属病院収入の増収に向けて、国立大学病院管理会計システム（HOMAS2）を活用してDPCの「副病名有り」の発生率や外泊日数を他大学と比較し、分析結果をもとに診療科ヒアリングで医師等に改善策への協力を依頼する取組を行いました。また、総合医療情報システム（IMIS）の画面上で病床稼働率を表示し、院内の稼働状況を随時情報提供することで効率的なベッドコントロールを実施しました。また、地域の病院等に積極的な広報活動を行うことで入院患者数の増を図り、病床稼働率は前年度比で5%以上増の85.5%を達成しました。費用の面では、高知医療センターと医薬品の共同調達を実施し、値引き率の上昇により約0.55億円の改善を図りました。

2) 翌年度以降の課題

高知県において、医師不足や医師偏在の問題は特に顕著であり、高知県と連携し、継続して検討していく必要があります。一時中断中である病院再開発事業については、早期の事業再開に向け再検討を進める必要があります。また、長期間に及ぶ病院再開発を継続して実施するには、より一層の経営努力により財源を確保していく必要があります。

4. 「病院セグメント」及び「病院収支の状況」について

①附属病院セグメントの概要

附属病院セグメントにおける事業の実施財源は、附属病院収益17,678百万円(85.5%)、運営費交付金収益2,175百万円(10.5%)、その他831百万円(4.0%)となっています。また、事業に要した経費は、診療経費11,898百万円、人件費8,374百万円、一般管理費233百万円、財務費用105百万円、その他425百万円となり、差引352百万円の損失が生じています。

②附属病院セグメントにおける収支の状況

附属病院セグメントの情報は以上ですが、これを更に、附属病院の期末資金の状況がわかるように調整（附属病院セグメント情報から減価償却費、資産見返負債戻入等の非資金取引情報を控除、固定資産の取得に伴う支出、借入金の収入、借入金返済の支出、リース債務返済支出等の資

金取引情報を加算)すると、下表「附属病院セグメントにおける収支の状況」のとおりです。

附属病院セグメントにおける収支の状況

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	1,957
人件費支出	△ 8,170
その他の業務活動による支出	△ 9,814
運営費交付金収入	2,196
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金(機能強化経費)	212
特殊要因運営費交付金	298
その他の運営費交付金	1,685
附属病院収入	17,678
補助金等収入	42
その他の業務活動による収入	25
II 投資活動による収支の状況(B)	△ 300
診療機器等の取得による支出	△ 287
病棟等の取得による支出	△ 15
無形固定資産の取得による支出	-
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
施設費による収入	2
その他の投資活動による支出	-
その他の投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況(C)	△ 1,402
借入による収入	-
借入金の返済による支出	△ 481
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 304
借入利息等の支払額	△ 86
リース債務の返済による支出	△ 508
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
利息の支払額	△ 20
IV 収支合計(D=A+B+C)	254
V 外部資金を財源として行う活動による収支の状況(E)	0
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△ 209
寄附金を財源とした活動による支出	△ 34
受託研究及び受託事業等の実施による収入	209
寄附金収入	34
VI 収支合計(F=D+E)	255

※百万円未満切り捨て表示のため、合計額は一致しない場合あり。

I. 業務活動による収支の状況

業務活動による収支残高は、1,957百万円となっており、対前年度比17百万円増加しています。これは、「附属病院収入」が対前年度比1,160百万の増加の一方、「人件費支出」が256百万円の増加、「その他の業務活動による支出」が777百万の増加となったことが主な要因で

す。

「附属病院収入」の増加については、地域の病院への積極的な広報活動や効率的なベッドコントロールで入院患者数が増加し、病床稼働率が向上したこと等によるものです。

「人件費支出」の増加については、看護師等の人員の増及び人事院勧告に準じた給与改定の実施による職員人件費の増加等によるものです。また「その他の業務活動による支出」の増加については、入院患者数の増加に伴う診療経費の増及び高額医薬品の使用量の増加等によるものです。

II. 投資活動による収支の状況

投資活動による収支残高は、△300百万円となっており、対前年度比1,720百万円増加しています。増加の要因は、本年度は大型の医療機器の更新及び施設整備が無かったためです。

III. 財務活動による収支の状況

財務活動による収支残高は、△1,402百万円となっており、対前年度比984百万円減少しています。減少の要因は、本年度は大学改革支援・学位授与機構から借入しなかったため、「借入による収入」が対前年度比991百万円減少したためです。

IV 収支合計

上記活動にV. 外部資金を財源として行う活動を考慮すると、病院セグメントにおける収支合計は255百万円となります。

5. 総括

「附属病院セグメントにおける収支の状況」の外部資金を除く収支合計は254百万円ですが、このほかに考慮されていない調整項目である未収附属病院収入における期首期末の差額271百万円、期末棚卸しに伴う洗い替え差額△12百万円、翌期以降の用途が特定されている各種引当金繰入額等合計195百万円を控除し、手術室充実に向けた設備導入による目的積立金取崩の208百万円を加えると、附属病院において翌期以降に事業に供することが可能な期末資金残高は8百万円となりました。

今年度は附属病院収入が大幅な増加となったものの、診療経費・人件費等の支出も増加しており、収支の範囲内での病院経営を維持するために医療機器整備を必要最小限に抑えるなど、非常に厳しいものとなりました。

このように教育、研究、診療業務の実施に必要な資金の獲得が厳しい状況ですが、一時中断となっている附属病院再開を早期に再開し、今後とも地域の高度医療を担う附属病院の使命を果たしていくため、翌年度以降も附属病院収入の増収を確保するとともに積極的な経費削減策を講じ、必要な財源の確保に取り組んでまいります。

(事業内容及び進捗状況については、平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照)

ウ. 海洋コア総合研究センターセグメント

海洋コア総合研究センター（以下「本センター」という。）セグメントは、海洋コアの冷蔵・冷凍保管を始めとし、コア試料を用いた基礎解析から応用研究までを一貫して行うことが可能な研究設備を備える国内唯一の研究施設であり、海洋コアの総合的な解析を通して、地球環境変動要因の解明や海洋底資源の基礎研究を行うことを目的として設立された全国共同利用施設です。

平成21年6月には、文部科学大臣から「地球掘削科学共同利用・共同研究拠点」として認定

を受け、平成27年度に第1期の期末評価が実施され、平成28年1月に次期（平成28年度～平成33年度）の継続認定を受けました。

研究者コミュニティのニーズに応えつつ、本センターの卓越した設備・機能を活用した共同利用・共同研究を行い、我が国主導の地球掘削科学や関連分野の拠点化を推進していきます。

平成29年度においては、年度計画等において定められた以下の事項を実施し、国内外の研究者コミュニティのニーズに応える共同利用・共同研究体制の強化・充実を通して、我国の地球掘削科学分野の研究活動と国際評価の向上に貢献しました。

- (1) 平成29年度共同利用・共同研究拠点に係る採択研究課題は140件（平成29年度前期127件、後期13件）と過去最大の採択件数となり、地球掘削科学拠点として、国際深海科学掘削計画（IODP）の研究を中心とする地球掘削科学に関する研究推進に寄与しました。
- (2) 本学の「女性後継者テニュアトラック制（WSTT）」に応募し、10月1日付で特任助教（テニュアトラック教員）を採用しました。これにより、共同利用・共同研究拠点の機能強化を図る体制を構築すると共に、研究環境及び特別枠の研究費配分など若手研究者のスタートアップ支援計画を開始しました。
- (3) 国際水準の研究をより一層推進するため、平成29年度共同利用・共同研究成果発表会を開催し、関連研究者間の交流を図りました。口頭発表23件、ポスター発表23件の合計46件の研究成果が報告されました。また、優秀な学生の研究成果に対し、表彰する制度を検討し、本年度は試行を行いました。
- (4) 南大洋IODP掘削のプレ提案書を提出し、掘削予定地点の事前調査データをIODPサイトサーベイデータベースへ登録しました。さらに、プレ提案書の科学評価の結果、フル提案書の作成が認められたため、申請書の改訂作業を開始しました。また、南大洋コアの事前研究の成果をアメリカ地球物理学連合秋季大会にてポスター発表しました。また、九州-パラオ海嶺におけるプレ提案書の準備状況と今後の方針について、西太平洋掘削会議（WEPAD）において協議しました。また、九州-パラオ海嶺におけるプレ提案書作成のための事前研究（ピストンコアの分析）を進めました。
- (5) 27年度に採択された「SIP（戦略的イノベーション創造プログラム）次世代海洋資源調査」の一環で、本学、海洋研究開発機構、茨城大学及び筑波大学の共同で将来の鉱物資源として有望とされるコバルトリッチクラストの調査航海（かいいい KR17-07C）を実施しました。この調査により、コバルトリッチクラストが水深1500mから5500mの斜面一帯に広がり、一部は10cmを超える厚さに成長していることを発見しました。このような、本州近海の排他的経済水域の海山がコバルトリッチクラストに覆われていることが確認されたのは初めてであるだけでなく、将来の調査技術・開発技術の実験の場としての利用も期待でき、成因モデルの検証が大いに進んだこととなります。これらの成果は、資料集「コバルトリッチクラストの成り立ち」として編集し、8編の報告書を執筆しました。
- (6) 本センター教員が参加している研究のグループが、「Scientific Reports」に共著で「過去の「超温暖化」を終息させたメカニズムの痕跡をインド洋の深海堆積物から発見」の研究成果を発表しました。本研究の成果は、人類の活動によって放出された大量の温室効果ガスが地球の環境や物質循環にどのような影響を与え、どのようにして元の状態へ回復していくのかを、数万年以上の長期スケールで予測する上で重要な知見となりました。
- (7) 中国・イギリスの研究者と本センター教員が共同で取り組んだ、過去の地磁気強度推定の信頼性に関する研究の成果を、米国科学アカデミー紀要（PNAS）の電子版（2017年11月29日）で公表しました。
- (8) 室戸沖掘削（IODP Exp. 370）の試料を対象とした古地磁気・岩石磁気学的分析を行い、構造地

質学関連の研究成果として共著による学会発表（日本地球惑星科学連合 2017 年大会、5 月）及び学会発表（日本地質学会第 124 年学術大会、9 月）を行いました。

- (9) コア試料の分析技術に関わるトレーニングプログラムの開発の一環で、コアスクール教材を英語化し、アジアにおける IODP プロジェクトのプレゼンスを高める取り組みを行いました。また、本年度の共同利用・共同研究における優秀な学生の研究成果に対し、表彰する制度を企画し、表彰審査の試行を行いました。
- (10) 釜山大学との JSPS 二国間共同研究(2 年目)において、ワークショップを富山大学にて開催し、これまでの成果の報告と今後の実験と論文発表の方針について協議しました。また、釜山大学との JSPS 二国間共同研究の最終ワークショップを済州大学（韓国）にて開催し、研究成果のとりまとめをしました。
- (11) アイスランド、韓国、インド及びフランスの研究機関等の外国人研究者や技術者を短期共同研究者（計 7 名）として受入れ、国際共同研究の推進に協力しました。
- (12) 連携協定を締結した国立極地研究所と 7 月 26 日に合同公開シンポジウム（参加者約 100 人）「南極：大陸・海・氷床を探る」を開催し、「南極」をテーマとした南極観測事業（南極観測隊）による調査や最新の研究成果、高知大学が主導する白鳳丸による南極海の調査や成果を解説しました。また、日本有機地球化学会が主催する第 35 回有機地球化学シンポジウムが 8 月 30-31 日、高知県立大学及び海洋コア総合研究センターで開催され、講演会やポスター発表並びに本センターのコア保管庫などの視察が実施されました。
- (13) 東京大学大気海洋研究所との連携協定を 8 月 23 日付けで締結し、特に、コア試料の保管体制に関する連携を強化しました。
- (14) 韓国海洋科学技術院（KIOST）の研究者とテクニシャンを短期共同利用で受け入れ、日本海コアの有機地球化学分析に関する共同研究を行うとともに、将来の連携協定締結に関して協議しました。
- (15) 韓国地質資源研究院（KIGAM）との連携協定を 5 年間延長することで合意しました。
- (16) フランスボルドー大学の研究者を短期研究員として受け入れ、共同研究の一環として、南大洋海洋コアの解析基礎実験を行いました。
- (17) 平成 29 年度から新設された「IODP 特別支援枠」として採択された研究者は、旅費等の支援を受けて IODP に関する研究を推進し、研究成果を発表しました。
- (18) 外部ユーザーの意見も参考にしながらサンプリング室及びその周辺の改造計画を検討しました。特に、A 棟と B 棟に分かれるコア保管庫間のコア試料の移動経路を確保することを主目的とした改造案を策定して工事を実施し、ユーザーの利便性を高める改善を行いました。また、アンケート調査から抽出した改善点に基づき、センター建屋の電子錠システム非常時における安全性の向上を図りました。
- (19) 当センターが保管している IODP レガシーコアや陸上掘削コア試料等を生産・同化分析して得られた基礎情報（位置、地質年代、水深等）をデータベース化（古海洋コアビックデータ）し、研究資源としてコミュニティへの研究活性化に貢献する基盤体制を構築するとともに、これらのコア試料を活用した地球温暖化の解明などの国際共同研究を促進させる拠点共同研究プロジェクトが採択され、平成 30 年度から開始します。
- (20) 積極的なアウトリーチ活動を展開するため、本センターの視察や見学を受け入れており、本年度は学生、若手研究者や民間企業など、年間 37 団体、延べ約 1100 人が来所しました。当該活動により、地球惑星科学の発展に寄与しています。
- (21) 海洋研究開発機構等と共同で開催する高知コアセンター（KCC）のセミナーを年 10 回（参加者のべ 190 名）開催しました。この国内外からの来訪者による KCC セミナーは、若手研究者へ研究

報告等を活用した多様な教育研究の機会を提供し、人材育成に多大な貢献をしています。

- (22) J-DESC および海洋研究開発機構との共催で「J-DESC コアスクール・コア解析基礎コース 2017」を開催し、17名（うち、海外から5名）の若手研究者・学生・院生の参加がありました。また、J-DESC および海洋研究開発機構との共催で「J-DESC コアスクール・コア同位体分析コース 2017」を開催し、8名（うち、海外から1名）の学生・院生の参加がありました。

海洋コア総合研究センターセグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益184百万円（58.4%）、受託研究収益78百万円（25.0%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費138百万円、受託研究費78百万円、研究経費67百万円等となっています。

（事業内容及び進捗状況については、平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

エ. 附属学校園セグメント

附属学校園セグメントは、教育学部附属の4学校園により構成されており、心身の発達に応じて教育を施すとともに、教育学部における教育の理論及び方法の実証並びに学生の教育実習を行うことなどを目的としています。

第三期中期計画・中期目標に従い、地域のモデル校園としての役割を高めるため、高知県教育委員会を構成員に加えた「附属学校園拠点機能推進委員会」を設置し、県教育委員会と連携して拠点機能の推進に取り組みました。教育研究の面では、大学・学部と連携して、共同研究プロジェクトを立ち上げ、「幼児教育プログラムの開発」「小学校英語を担当できる若手教員の養成の研究」「ICTを活用する中学校数学授業の開発」など地域の教育課題・学校現場が抱える諸問題の解決に向けた実験的・先導的な教育研究を行いました。

現職教員研修の拠点機能としては、県教育委員会と連携し、先導的・実験的な実践研究の成果を踏まえながら公開研究会や公開研修会を開催して教員研修の場を提供するとともに、研究協力校活動や公立学校園等の教員研修会への講師派遣を行い、地域の教員研修に貢献しました。また、附属学校園の教育実践研究の成果を教員養成に取り入れて学生の実践的指導力の向上を図るため教育学部と一体となって、観察実習・教育実習総合研究・教育実習を計画・実施し、教育実践研究・長期インターンシップ等の実践的学修を指導しました。

附属学校園セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益866百万円（96.0%）等となっています。また、事業に要した経費は、人件費790百万円、教育経費112百万円等となっています。

（事業内容及び進捗状況については、平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

オ. 法人共通セグメント

法人共通セグメントは、法人共通の帰属資産とした預金等に係る受取利息及び有価証券利息であり、財務収益6百万円を計上しました。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、基礎的な運営費交付金の縮減に対応するため、経費節減に努めるとともに、外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に努めました。

経費節減については、一般管理費について、中国四国地区の同規模大学の第2期平均の一般管理費に占める消耗品や水道光熱費などの費目別比率を比較し、比率・金額的に大きい水道光熱費について検討し、水道光熱費については、節電実行計画による学内への啓発を行うとともに岡豊団地の電力については、平成29年度の契約において電力の基本契約料金が削減となりました。

また、平成30年度の契約においても新たな電力会社と契約締結予定であり、平成29年度を

上回る経費削減が見込まれています。

自己収入の増加については、土地・建物等の保有資産の利用促進に向けて、職員宿舍の未利用駐車場について、入居者に対し複数台利用を可能とすることにより有効活用を図ったほか、キャンパスの安全管理とともに自己収入の拡大の方策として、カーゲートの導入、駐車料金の徴収をした結果、財産使用料収入は前年比 108.8%の増となりました。

また、基金の拡充のため、ホームページ、ラジオ番組、広報誌などの広報媒体を活用した募金案内、同窓会との連携強化による同窓会報での募金案内、金融機関や高知県の東京・名古屋・大阪事務所（県人会）への募金案内を配布するとともに学長が直接企業等を訪問するなど重点的に募金活動を行った結果、目標とした年間30人分（金額一人当たり30万円）の給付型の「高知大学修学支援奨学金」に必要な額を上回る寄附が寄せられました。

附属病院については、本大学の機能を高い次元で維持し、病院の基本理念を包含した「先端医療の開発・導入の促進と地域医療を支える医療人の育成」を果たすため、再生医療における臨床及び基礎研究などの取り組み、特色ある先端医療研究の実施や地域医療等を担う医師・メディカルスタッフの養成など、医学部を含めた附属病院が直面している諸課題に対し対処するため、これまでのコンセプトを異にする画期的な変革を実現しうる医学部再編に連動した病院再開発を目指し、病院収入の増収策や経費節減に努め、当事業年度においては、病院収入が増額され安定した経営状況にあります。今後は、一時中断している病院再開発計画の見直しを行い、新たな医学部再編に連動した病院再開発計画を策定し効率的な病床運用等を行い、附属病院収入の確保に努めます。

施設・設備の整備については、様々な状況の変化等にも対応しつつ、継続的に整備・改善を図っていくことが不可欠の前提要件であり、大学にとって優先されるべき最重要の課題であり、中・長期的な視点から今後の教育研究環境の整備充実に向けた基本的な考え方と学内施設・設備の整備方策を定め、計画的かつ迅速に取り組みます。

（各事業の進捗状況に対応した課題及び対処方針等については、平成29事業年度に係る業務の実績に関する報告書参照）

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/29kessan/29ten2_kessan.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/nndkikk29.pdf>)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/29kessan/29zaimuhyo.pdf>)

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(http://www.kochi-u.ac.jp/outline/jouhou_koukai/jyouhou_teikyo/teikyo_3ki.html)

(<http://www.kochi-u.ac.jp/JA/johokokai/29kessan/29zaimuhyo.pdf>)

2. 短期借入れの概要

該当ありません

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

記載金額については、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	31	-	19	5	-	25	6
平成29年度	-	9,835	9,667	68	-	9,736	99

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成28年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	19	① 業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費：(レアメタル戦略グリーンテクノロジー創出への学際的教育研究拠点の形成、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、(国立大学改革強化推進事業)、「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略)、教育研究環境整備事業 ②当該業務に関する損益等 ㊦損益計算書に計上した費用の額：19 (人件費：1, 消耗品費：10, その他6) ㊧自己収入に係る収益計上額：- ㊨固定資産の取得額：5 (研究機器等：5) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 機能強化経費、教育研究環境整備事業については、十分な成果を上げたことと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運営費交付金	5	
	資本剰余金	-	
	計	25	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	該当なし
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	

	資産見返運営費 交付金	-	該当なし
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額		-	該当なし
合計		25	

② 平成29年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準 による振替額	244	<p>①業務達成基準を採用した事業等：機能強化経費：(大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、(国立大学改革強化推進事業)「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、希望社会創発教育研究イノベーション)</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>㊦) 損益計算書に計上した費用の額：244 (人件費：161, 消耗品費：28, 旅費交通費：15, その他40)</p> <p>㊧) 自己収入に係る収益計上額：-</p> <p>㊨) 固定資産の取得額：15 (研究機器等：15)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>機能強化経費：(大学・地域の協働による“学びの統合”基盤システムの構築、先端医療学推進センターにおける医療イノベーション創出と人材養成、4次元統合黒潮圏資源学の創成、防災推進センターを核とした防災・減災研究拠点の構築、海洋性藻類を中心とした地域バイオマスリファイナリーの実現に向けた新技術の創出、「学力の三要素評価指標・尺度」の確立に基づく入学前・入学後多面的評価、地球掘削科学共同利用・共同研究拠点の機能強化と国際化、希望社会創発教育研究イノベーション)については、十分な成果を上げたと認められることから運営費交付金債務を全額収益化。</p> <p>その他の事業については、事業等の成果の達成度合い等を勘案し、129</p>
	15	
	-	
計	259	

			百万円を収益化。
期間進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	8,386	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用 した業務以外のすべての業務
	資産見返運営費 交付金	53	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：8,386（人件費：8,386）
	資本剰余金	-	イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：53（研究機器等：53）
	計	8,439	③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回った相当額（10百万円）を除き、 期間進行業務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
費用進行基準 による振替額	運営費交付金収 益	1,037	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、一般 施設借料、移転費、建物新築設備費
	資産見返運営費 交付金	-	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,037（人件費：1,033、その他3）
	資本剰余金	-	イ)自己収入に係る収益計上額：- ウ)固定資産の取得額：-
	計	1,037	③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務1,037百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 78条第3項に よる振替額		-	該当なし
合計		9,736	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成28年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	- 該当なし
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	6 ・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期 目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	0 一般施設借料 ・施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したものの。当該債務は、翌事 業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に国庫 返納する予定。
	計	6

平成 29 年度	業務達成基準を 採用した業務に 係る分	89	(国立大学改革強化推進事業)「地域活性化の中核的拠点」形成に向けた機能強化戦略 ・平成 30 年度に完了を予定している事業であり、計画に対する達成率が 70%となり、30%相当額を債務として翌事業年度に繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。 教育研究環境整備事業 ・平成 30 年度に完了を予定している事業であり、債務として翌事業年度に繰り越したものの。翌事業年度以降において計画どおり成果を達成できる見込であり、当該債務は、翌事業年度以降で収益化する予定。
	期間進行基準を 採用した業務に 係る分	10	・学生収容定員が下回った相当額として繰越したものの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定である。
	費用進行基準を 採用した業務に 係る分	0	一般施設借料 ・施設借上に伴う不用分を債務として繰り越したものの。当該債務は、翌事業年度以降において使用の予定がないため、中期目標期間終了時に国庫返納する予定。
	計	99	

■ 財務諸表の科目

1 . 貸借対照表

有形固定資産：

土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：

減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：

減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：

美術品・収蔵品、船舶、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：

無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（長期性預金等）が該当。

現金及び預金：

現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：

未収入金、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：

運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替え。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替え。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金：

旧国立学校特別会計から独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金：

事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金。

引当金：

将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：

国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：

国からの出資相当額。

資本剰余金：

国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：

国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2 . 損益計算書

業務費：

国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：

国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：

国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：

国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：

附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：

国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：

国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：

支払利息等。

運営費交付金収益：

運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：

授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：

受託研究収益、共同研究収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：

固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：

目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3 . キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：

原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表します。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表します。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表します。

資金に係る換算差額：

外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4 . 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：

国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：

国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：

国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却差額相当額：

講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除去した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与増加見積額：

支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：

財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：

国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。